

令和4年度 神戸市政策会議 概要

| | |
|--------------------|---|
| 開催日時 | 令和4年11月14日（月）14時30分～15時00分 |
| 出席者 | 市長、副市長、市長室長、企画調整局長、企画調整局副局長、企画調整局医療・新産業本部長、企画調整局医療産業都市部長、企画調整局新産業部長、企画調整局政策課長、行財政局長、行財政局財務課長 |
| 議題 | 企業誘致のためのインセンティブ |
| 提案概要 | <p>《神戸市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が開発した産業団地等への進出に対する固定資産税等の軽減を実施している。 ・条例による土地契約状況や経済効果の把握、他都市との制度比較より、費用対効果に優れていると考えられることから、一部変更を行いながら、軽減実施期限の延長を行う。 <p>《オフィス賃料等補助制度》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の常用雇用者要件を緩和し、制度と業務形態が現状そぐわない状態にあるBPO（企業の業務プロセスの一部を委託）、コールセンター業務を行う企業の誘致を促進する。 |
| 会議結果 (主な意見等を含む) | <p>全体の方向性については了。</p> <p>市内への企業誘致のために実施するオフィス賃料等補助制度および神戸市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例の見直しについて、局の提案をもとに議論した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BPO、コールセンター業務を行う企業を対象とした補助要件の緩和については、対象となるエリアを検討する。 ・要件緩和により推進される今後の企業誘致と、都心の企業誘致として目指すべき姿に整合性等が取れているかについても配慮しながら制度の運用を行う必要がある。 ・今後、市内空室率の上昇が予想されるため、オフィス賃料等補助制度による企業誘致について、費用対効果も鑑みながらより効果的な制度になるよう検討を進める。 ・オフィス誘致における他都市との競合のため、一定のインセンティブは必要だと考えている。 |